

これまでにない大学づくりの本流としての〈参加〉



浅野 誠

中京大学・教養部

□ これまでにない大学づくりの道へ

「大学商品」広告作戦

一九九〇年頃より、大学が駅や電車内にポスターを貼りだすようになり、大学案内のパンフレットの様相も大変化した。

その当初、私などは、何かの商品や企業の宣伝かと思間違ってしまった。アカデミズムの雰囲気とか権威主義的なものを感じさせるのではなく、受験生に親しみやすく、ファッショナブルなものになりはじめたのである。そのパンフレットのメインの位置には、教員と親しく会話を交わす学生が登場することも多い。

今やそうしたものが主流になり、「お役所」的であった国立大学でもそうしたものが一般的になってきている。そして、そうした類のポスターを車内広告に出す大学があると、この大学もいよいよ「サバイバル」作戦が深刻になってきたな、と想像してしまう。

そうしたものの編集は、デザイナーや広告会社が担当し、「いまどき」の十代後半にうけやすい感覚に溢れている。「大学商品」広告といってよいほどのものである。その「商品広告」の大学の当事者である学生にしてみると、大学が「勝手につくったもの」で、「自分の大学は、こんなにいいところなのか」と誇大広告とさえ思ってしまうそうで

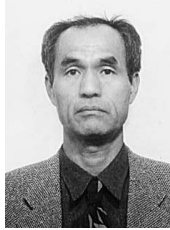
ある。教員にしても、教育条件が芳しくない自分の大学で、こんなに親切に学生たちの面倒をみるとなると大変だなあ、と「教員受難の時代」を感じてしまう人もいよう。

商品・市場型論理と

参加型論理

それらが、大学サバイバルをかけた商品・市場型論理を反映した広告だとしても、「商品」選択しようとする入学志願者群に対して、次のようなメッセージが込められていることには注目したい。

- ・ 雰囲気の良い大学
- ・ 自己実現ができる大学
- ・ 出会いのある大学



あさの・まこと ●一九四六年生まれ ●

『授業のワザ一挙公開』(二〇〇二年、大月書店)、『大学の授業を変える16章』(一九九四年、大月書店)、『グローバル教育からの提案』(セルビーと

共編 二〇〇二年、日本評論社)、『学校を変える 学級を変える』(一九九六年、青木書店)、『転換期の生活指導』(一九九六年、青木書店)、『沖縄県の教育史』(一九九一年、思文閣) ●二〇〇三年春、早期退職し、講演・ワークショップ・執筆活動をしつつ、新たな生き方を模索創造していく予定(連絡先 asas@concrete.jp)

・ 資格がとれ、卒業後に楽しくやりがいのある職業選択への道が開かれている大学

・ 多様な自主的活動ができる大学

これらは、それ自体決して否定的なものではない。多くの一般商品が「消費感覚」であるのに対して、学生自身が自ら創造できるという積極的感覚をもち、そうした創造のチャンスに恵まれている大学であるから、「やる気」に溢れたあなたに是非来て欲しいというメッセージを送っているのである。

それを硬い表現でいえば、参加型の大学イメージである。だから、こうした広告にこめられたメッセージを、大学商品の誇大広告に終わらせるのか、逆に広告通り恵まれた教育条件をつくりだし、学生・教職員を軸にした大学関係者の参加によって大学を共同創造していくことにまでおしすすめていくのか、ということが問われる。

残念ながら、こうした参加はみかけだけという大学が多い。というよりも、そのほうが普通だろう。その意味では、みかけの参加から実質的な参加を大学教育の多様な場面で生み出して行けるかどうか、大学サバイバルの重要な鍵になってきている。

ところで、こうした広告手法が一般化してくると、その

広告の効果は薄れてくる。そこで、広告通りの大学なのか、誇大広告なのか、ということでのミニコミが重要になってくる。「私の大学は、広告通り、学生と教員が親しく話しあい、学生がやりたいことをやるチャンスがうんとあるよ。だから入ってよかった」という声が、後輩たちに伝わるかどうかである。こうして実際の教育についてのミニコミ的情報が、大学の盛衰の大きな鍵を握るようになってくる。

参加とは

学生・教職員・諸関係者による

大学の〈共同創造〉である

だから、参加とは、たんに授業評価をはじめとする各種のアンケートや目安箱のように、学生の意見を聴取することにとどまるものではなく、発議提案・討論決定・実行の全般にわたるものでなくてはならない。そして、学生自身が参加にかかわる活動のなかで、自ら行動したという実感がもてるものでなくてはならない。それは学生だけでなく、教職員にとってもそうである。経営サイドからの指示でやらされるといふものではなく、自らが発議提案・討論決定・実行にかかわるものでなくてはならない。

こうした参加を別の言葉でいえば、〈共同創造〉である。自らがかわる事項について、関係する人々すべてが関与

して、発議提案・討論決定・実行していくという共同創造である。そのなかで、冒頭で述べたような大学案内パンフレットにある、学生と教員との、学生相互の親しみに満ちた光景が生まれてこよう。

参加||共同創造による

大学サバイバル突破

今日の大学サバイバル作戦には、二つの大きな流れが生み出されつつある。一つは、旧来のブランド大学をまね、それに近づくというものである。もう一つは、今述べてきた参加||共同創造型のものである。

これまでは前者の動きが圧倒的であった。ブランド大学をまねてそれに近づいて、「偏差値」を高レベルにして生き残ろうとするブランド大学志向型作戦である。ここでは、ブランド大学がすることをできる限りまねようとする。だが、どの大学もその作戦でいくと、「偏差値」型序列システムという一元化された構図のなかであるから、その序列の下から、順番にサバイバルに失敗していくことになる。現在の定員割れ現象のほとんどがそうした事態である。

にもかかわらず、この発想から「卒業」しきれないのが、大学人の救い難いほどの体質かもしれない。全国的な序列だけでなく、地域別に、旧制帝大系大学をトップとするブランド順にならぶ構図は、今なお強く生きている。そのト

ップ大学の定年後の教員を迎え入れる大学は多い。学長にそうした人がすわる例もかなりにのぼる。

だが、そうしたブランド大学では、教育における蓄積が弱いどころか、大学教育論とよべるべきものが存在してこなかったことについて、私はくりかえし述べてきた。あるとしても、せいぜい「研究者養成」教育論である。学生を教えるうえで、の労苦を踏まえて、教育についての多様な工夫を展開し、教育的力量を蓄積してきたのは、そうしたブランド大学ではなく、むしろ「サバイバル」に正面から取り組んできた大学である。その意味では、ブランド大学は教育後進大学なのだ。

そうした作戦に代わって、サバイバルのもう一つの作戦、参加型共同創造が、本論のタイトルの「これまでにない大学づくりの本流」になろうとしている。そして、今ではブランド大学もそうした道を模索しはじめている。

しかも、ブランド大学の大半は大規模大学で、もう一つの作戦を展開しようとする大学には小規模大学が多い。その意味でも手作り型大学であり、かつまた、冒頭で述べた大学案内での親しみやすい学生と教員の対話光景をつくる条件が存在しているのだ。そうした大学で、ブランド大学をおいかけるのではなく、学生・教員・関係者が共同で大

学づくりを展開する道を探究しはじめるなら、それこそ大学づくりの本流になるであろう。

無論、そうした小規模大学では、ワンマン経営、経営力量の乏しさ、財政的困難さ、教員自身の「通過」的意識、愛校心の乏しさ、といった問題はあろう。だが、類似の状況が、かつての私立高校の経営危機の際にもみられ、教職員が、父母・生徒とともに取り組んで、みごとに学校再生を果たした例が多くみられることを想起したい。

参加の取り組みの

視野

参加について、日本ではなじみが薄いと感ずる人がいるかもしれないが、国際的にみると一九六〇年代後半以降、大学教育をめぐる主要動向といっている状況にあった。それは大学だけに限らない。小中高校においてもそうである。生徒・親・地域住民・教員などで構成される学校協議会が学校をめぐる意思決定で中心的役割を果たすというのが一般的になりつつある。

日本でも、世界的動向と響きあいつつ、大学を中心に、六〇年代末から七〇年代初頭にかけて参加を追求する動きが存在した。「全構成員の自治」というスローガン、「東大確認書」などはその象徴的なものであった。大学の自治型教授会の自治という考え方を越える追求であったことは

よく知られていることであろう。

それは、大学の運営を協議会という形で、代表者たちの協議にもとづいて改善していくことに焦点化されていた。

だが、今日の事態は、権威主義的な大学運営に対して異議を唱えるというだけではない。大学の存続自体の危機を、まさに全構成員によって、管理運営だけでなく、日常的な大学教育全般にわたって克服していこうとするものである。

そうした時にしばしば論点として浮上してくるのは、教員の専門性の発揮、教員のリーダーシップはどうなるのか、ということである。③の「教職員自身の参加」の項で述べられるように、教師の専門性が保障されるのは当然だが、それは排他的なものではなく、他の構成員の積極的活動を引き出し、協同的な取り組みを生み出すためのリーダーシップとしても発揮されるべきであり、排他的独占的権威主義的な特権的リーダーシップを求めるべきでないことを確認しておきたい。

③ 新たな生き方創造の場としての大学教育

生き方創造として

大学教育を構想する

この数十年間の大学教育論は、大学の「大衆化」「ユニバーサル化」への対応という角度から、つまり同世代人口のなかでの大学入学率の高まりのなかで生じる新しい事態への対処をどうするか、従来の大学教育のありようをどう修正するのかという角度から語られることが支配的であった。ブランド大学志向型思考ではそうならざるをえなかったが、それは追い込まれて考えたという受身的なものであり、対処のための「修正」としてしか大学教育論を構想しえないものである。

この際そうではなく、「攻め」として大学教育創造を考えるとという発想の転換が必要なのではないか。それを学生に引きつけていえば、かれらがどのような生き方を二十一世紀において展開するのか、それを支援・指導する大学教育とはどのようなものか、という発想から考えるのである。

二十一世紀は、従来の生き方で通用するのはどれくらいあるかが問われるほどの時代である。一九六〇年代以降の経済成長中心の時代のなかでつくられた生き方のありよう、たとえば、「よりいい高校↓よりいい大学↓よりいい会社」をめざすコースをトコロテンのようにおしだされていく生き方、その「よりいい大学」といわれるコースのな

かのどこに位置づくかで大学の「値打ち」が決まるという構図が通用しなくなってきたのである。入学時点で「大学が受験生を選ぶのではなく、受験生が大学を選ぶ」状況の広がり、就職率六〇%、大量フリーターの存在、転職率の高さなどがそれを物語っている。ブランド大学においては、トコロテンコースがいまなお多少は成り立つ状況があるが、そこでも様相が変化してきている。ましてやそうではない大半の大学では、事情が大きく変化している。

日本の大学で大きな位置を占めてきた就職指導・入学試験のありようが大きく変化してきたのである。そのなかで、学生たちが生き方創造を新たな形で展開することに寄与する場として、大学をとらえ直したらどうなるであろうか。言い換えると、新たな生き方を求める人々が出会い創造しあう場として、それを支援・指導していく場として、大学教育をとらえていくのである。

競争選抜観の大学から

共同創造の大学へ

従来のトコロテンコース型の枠内では、大学は、そのなかでの序列を引き上げること、つまりブランド大学にできるだけ近づくことで、大学教育機能が評価されるといふ構図のなかでの思考を余儀なくされてきた。それを象徴するのが、入学試験における偏差値であり、

就職率の良し悪し、とりわけ一部上場企業への就職数が大学評価の重要部分になってきたのである。そこでは肝心の大学教育そのものが二の次にされてきた。

だが、今やその枠組みの崩壊がはじまり、競争選抜観のなかでの大学評価の有用性が問題になり、大学教育自体に関心が集中する。もはやブランドに頼ることができない大学ではもちろん、今のところ、多少ブランドに頼ることができる大学でも、早晚、大学教育そのものを問い、大学教育の質と量を充実させることが新たな趨勢になってきている。

その新たな趨勢のなかで、商品提供型か、共同創造型かという新たな対抗軸が生まれているのだ。前者は、競争選抜観を継承し、通用しなくなってきた旧来の権威主義に代えて、商品の成否で勝負しようとする。そこには商品にかかわる権威主義が生まれてくる。すでに専門学校が多くがそうした道を歩んで、成功したり淘汰されたりしている。それが大学にも及んできて、競争の結果、端的にいえば、序列低位の大学を倒産閉鎖に追い込む形をとる。それは、偏差値の低いⅡ「できの悪い」学生を絶えず再生産し、かれらをその大学もろとも切り捨てるといふ、許しがたい発想を増幅させる。そこで「できの悪い」学生というのは、

学校の成績に限定していえば、実のところ、同世代人口のなかの中位にいる人たちである。下位だけでなく、中位のものも切り捨て、上位のものにしか対応しないという、これまでの大学のもつエリート主義的体質を維持し、かつ鮮明にするのである。わかりやすくいえば、同世代のなかでの大学進学率を二〇〜三〇%台（ブランド大学のみが大学であるという「大衆化」以前の発想からいえば、一〇%未満）時代に縮小することが前提となり、進学率五〇〜六〇%以上の実現を拒否するのである。

重要なことは、これまで「切り捨ててきた」人を含めて、同世代人口のうち可能な限り多数を「底上げ」していく発想をもとに大学教育を創造していくことではなからうか。そうした底上げ発想のなかで、大学の個性が輝き始める。底上げの発想がないところでの大学の個性は、偏差値が低い大学は淘汰されるべきだとする発想におちこんでしま

う。

その底上げ発想は、大学教育にかかわる人々の創造的参加―共同創造を求める。わけても当の学生自身の大学教育のすべての過程にかかわる参加を不可欠とする。そのなかで、学生たちが学習―研究主体として成長し、また社会的主体としての力量を獲得して卒業していくのである。

生き方創造を 真正面にすえた 教育の展開

今日の若者たちは、いやおうなしに新たな生き方を創造する必要に迫られてきている。近年の国際的比較調査で、日本の若者における未来志向の弱さがいざしばしば報告されるが、それはここ数十年のトコロテンコースの結果、「偏差値」コースのなかのどの位置を歩むかが重要とされ、未来がどうなるかを思考することが二の次にされてきたことの結果であるかもしれない。また、日本における未来構想の困難さの反映かもしれない。そのあたりは、別の研究が必要である。それはともかく、今日の若者たちが、自らの未来をどう創造するかということへの対応に困難さを覚えていることは事実であろう。

この問題を就職問題に絞って考えてみよう。従来、日本の大学における就職指導は、公務員・教員・医療関係など特定の職業に直結した分野は別にして、一般的にいつて、就職指導部という事務系職員が担当する業務とされ、大半の教育系職員は埒外にあった。

そのなかで、ここ数年、就職指導部に登録しない学生が増えてきている。就職指導部に登録した学生に限ってみれば、就職率九〇%という高率を保っているのに、学生全体から見れば六〇%の就職率となっているのは、登録しない

学生の増加、モラトリアム的な形での大学院進学者の増加などの結果である。

それは、トコロテンコース型の崩壊が反映しているとともに、学生自身がそれに代わる未来創造の対案をもちきれていない、という問題が反映している。九〇年代から資格獲得がかなりの学生の関心事になってきたが、それはいわゆるトコロテンコースの代案としての性格をもっている。自己の未来創造との関係のなかでの資格獲得ともいきれず、未来不安のなかで、何か資格をもっておけば、という感覚のものがかなり多いのである。

こうして考えて来ると、就職指導を含む未来創造の問題はたんに就職先の決定ということに限定せず、また就職指導部の仕事だと担当者に任せておけばいいのではなく、大学教育の問題として正面から検討していく必要がある。だが、旧来の大学教育的発想では、そうしたことへの対応ができない。とはいえ、「困難」を抱えた大学教員が、「追い込まれて」実践を展開してきている。そうした実践が提出する事実が、新たな大学教育論創造の基盤になりうるのだが、実際は旧来の大学教育論にしばられて、「例外的」事項として扱われてきた。だから、こうした問題を真正面に据えた大学教育実践、大学教育論が今求められている。

以上述べてきた問題は、医学・看護、福祉、教育、情報処理といった実学系の学部と、そうでない学部、典型的にはバブル経済の時期に学生数が急激に拡大した経済系とは事情が大きく異なる。法学や国際という言葉を冠した学部、また、社会系・文学・語学系もその多くが後者に近い様相を示している。資格取得におおいにこだわる学生が多なのは、後者である。前者は、もともと資格取得が前提となっているのだが、後者においても資格取得が趨勢となったのである。そうした学生たちの状況を真正面にすえた教育が求められているのである。

私の例をあげよう。私は、後者の学生たちを対象にして、人生創造、仕事・家族などを視野に入れた一年生対象の基礎ゼミを試行錯誤的に展開してきた。予想通り、というか予想以上にといいか、かれらの圧倒的多数は、積極的選択として当該学部に進学したというよりは、トコロテンコースにおしだされてその学部にいるのである。だから、専門分野にかかわっての未来創造は「これから」という段階にある。そこで、授業開始当初の数回は、未来創造にかかわるアクティビティ「「自己発見ビンゴ」」「二十年後の地球・日本」「古今東西 仕事・職業一覽」「みんなの木（将来の夢）なりたい仕事・職業」「仕事の価値」「二十五年

後の年収は」「十年後の日本の家族」「将来設計尋ね人」
「○○さんの人生・私の人生」「私の生活とやさしさ」「人
生、何に価値をおくか」などを中心に展開する。そこで、
学生たちは、自己・他者・社会・地球の未来にかかわる多
くの新鮮な発見をし、未来創造へと歩みはじめるのである。
そして、そのことを通して、大学での学びかたについて学
ぶのである。(詳しくは拙著『授業のワザ一挙公開』参照)

生き方、政治的市民として
これまで就職問題に焦点を
あてて述べてきた。だが、

いわば「経済的市民」としての主体形成だけが課題なの
はない。「政治的市民」「社会的市民」として、また「地
球市民」としての成長が不可欠である。そうしたことと、
学習研究主体として成長していくことを結合する必要
がある。だが、残念ながら、これまでの卒業後問題にか
わる指導は就職、「経済的市民」に焦点化されすぎてきた。

自分自身の人生創造の主体として、かつまた、所属する
組織・社会の創造主体としての成長をどうはかるとい
う課題に積極的に挑む必要がある。そうしたものとして、専門
科目とならんで教養科目が重要だとされてきた。ところが、
そうした科目が、知識伝達を中心として、一方的講義形態
で展開され、与えられた知識をどうするかは、学生本人の

問題、あるいは課外活動に任されてきたのである。そこ
には大学教育として、意図的にこの課題にどう取り組むか
という問題意識を欠落させたエリート大学教育論の「伝統」
が継承されているのである。

その意味で、学生たちの大学での学習・生活にかかわ
って、日常的に政治的市民・社会的市民として成長してい
くことを促進していく必要がある。その体験をするとい
う意味でも、参加を積極的に位置づけていきたいものである。

入学試験のとりえ方

ここまでは、卒業後を視野に入れて
考えてきたが、入学前・入学過程
を視野に入れて、参加について考えたい。

すでに、入学希望学生を対象にしたオープンユニバー
シティ的な催しが日常化し、そこで体験型活動が展開されて
いる。入学試験も多様化し、多様な「入りやすさ」をア
ピールすることが主眼点になりつつある。だが、そうした動
向は、商品としての大学をいかに売り込み、顧客としての
受験生をいかに確保するかに主眼点がある。それにしても、
そうしたものは体験的で参加的形式をまといつつある。だ
がそれらは、従来の大学のありようを「否応なしに」「や
むを得ず」変更しているという感が強い。

とはいえ、そうしたものを入学以前から、あるいは入学

過程を通して、大学創造に参加するという形態へと発展させていきたい。つまり、商品としての魅力をアピールするだけでなく、大学づくりへの共同参加者として志願者をとらえていくのである。入学試験についていえば、たんに知識量を調べるというのではない創造的な試験は、かなり以前から追求されてきた。たとえば、一九七〇年代の宮城教育大学での、ヤカンで湯を沸かす過程の観察実験、九〇年代の中京大学での、電話を图示して電話にかかわる文化に全く触れたことのない人々に、電話をいかに説明するかというものなど、多様な追求が展開されてきた。私自身もそうした類に深く関わりあったことがあるが、そのことが、入学後の学生の参加型動きを作りだすうえで重要な役割を果たすのである。アドミツシヨン・オフィスの活用も、そうした方向性を有するならば、かなり重要な役割を果たさるう。それらの試みは、いまのところ、意欲と豊かさをもった学生を選抜するという発想にとどまっているが、大学改革・大学教育創造への志願者参加型の入学過程なのだというところ、えかたを重視したいものだ。いってみれば、「学生たちによる手作りの大学」などというキャッチフレーズの大学が生まれ、入学以前からそれを始めるのである。

Ⅲ 参加はあらゆる大学関係者があらゆる面で

参加は

すべての当事者の

参加力量を育てつつ

このように考えて来ると、参加は、たんに一時的戦術的な問題ではなく原理的な問題であり、あらゆる機会を通して、大学に関係するあらゆる人々を視野に入れるものとなってくる。

だから、ある程度力量があるから参加させてもよいという、これまで存在していたエリート主義的な参加論を越えることが必要となる。たとえ力量がないとしても、むしろ力量がないからこそ、参加のなかでその力量を獲得させるという発想でいくのである。チャンスがなければ、それにかかわる力量が育つわけがない。チャンスをつくりだし、そのなかで参加にかかわる力量を伸ばす指導・援助を展開することなしに、自然発生的に参加の力量が育つのを待つというわけにはいかないのである。

だから、参加は、発議提案・討論決定・実行という過程をできる限り単純鮮明で短期間のものにして、過程と成果が目に見えるものにし、「やった」という実感にあふれるものにした。無論、重要事項でじっくりと時間をかけて合意をはかるというものも必要だ。だが実際は、学生

たちにしてみれば、忘れかけたころ、場合によっては卒業後実現するというものが多く、参加は縁遠いという感覚になってしまふ。だから、授業の進行でいえば、即実行とか、一週間で実行といった感覚のものがほしいのである。つまり「やればできる」という大学への信頼、そして学生自身の自信を獲得できるものにしたいためである。

近年一般化している学生による授業評価なども、当初は新鮮さがあつて学生たちの積極的記入があつたとしても、それがどう役立ってくるのか、学生たちに見えないものであつたり、意見聴取されただけにとどまり、「利用されただけ」という感覚を与えてしまふことも多い。その意味で、討論決定、実行への参加が重要である。

では、以下、その具体的な場面について、箇条書き風に述べていくことにしよう。

授業場面で

まず教育活動の中心をなす授業をめぐつての参加だが、教員が、授業の内容・進行などすべてを設定し、かつその過程すべてをとりしきり、受講生はただ聴くだけで、たとえ作業・討論がある場合でも、すべて教員の指示通り進行するという一方通行型授業そのものをあらためていく必要がある。私の言葉でいえば、以下のように共同創造型、ワークショップ型の授業を展開す

るのである。

- (1) 提示（プレゼンテーション）を受講生自身が行う場面を多くつくる。受講生自身の提示が起点となつて、授業が進行することがあつてよい。
 - (2) 作業・討論テーマの設定に受講生がかかわる。たとえ教員が提起したもので、進行のなかで受講生からの修正発展の提案をおおいに活用していく。
 - (3) 作業・討論活動の方法・構成を受講生たち自身が設定し、その進行を受講生たち自身で担当する。
 - (4) 授業にかかわる受講生の共同生活的要素を促進していく。ゼミなどでは、合宿・旅行・レクなどの形で、受講生の共同生活的活動が、受講生自身の運営にもとづいて展開されているが、それを授業一般にも広げていきたい。
 - (5) 授業の進行・計画作成にかかわる受講生の発議提案、討論決定、実行の場をつくりだす。授業計画全体については、前年度の受講生の発議提案を生かす。あるいは、継続的な授業の場合、上級生や前年度受講生に、計画作成だけでなく、実際の授業進行で役割を与える。
- 二十年前にはじめた前勤務校での私の実践だが、休日子どもたちを集めて、遊びや行事を企画して、指導するというゼミをつくつた。それは、那覇市の子どものため

の休日の保育所や児童館の開放事業と連携したものであった。最初の年は、私がいかに指導し、学生たちが子どもたちに取り組み、実践記録として報告集を作成した。翌年、前年度の学生が、新受講生を指導し、子どもたちに取り組みませた。前年度の学生は別科目名で登録しており、私の仕事は、それらの学生の「新受講生」への指導を指導することである。翌年、このサイクルがさらに広がって、三年継続の学生には、新たな科目名で登録してもらい、新受講生を指導する二年目の学生たちを指導し、この取り組み全体を企画運営していく役割をとってもらった。こうしたサイクルができ、結局四年間、まったく別の科目名で四つのゼミ単位を取得した学生もできた。

これらを受講した学生は、ほとんどが教員、ないしは教育関係職についているが、こうしたままに参加型授業での体験は、卒業後さまざまな企画を設定し、多彩な活動を展開することに生きている。この過程は、私にとっても、試行錯誤的な取り組みであったけれども、発見に満ちたものであったし、コーディネートするという形で私の指導力量を大いに高めてくれた。かつ、時間的余裕が少なくても取り組めるものであるうえに、学生たちの力量をうんと高めるものとなった。余談だが、このサイクルがこれらの科

目の継続を保障し、私とその大学を離れたあとも何年か継続し、実践記録が送られてきたりした。

カリキュラム設定を含む

教育活動の多様な企画

近年の大学改革の動向のなかで、目新しいネーミングの学部・学科が大量にできてきたが、入学した学生から「偽りあり」との声を聞くことがあつた。これまでとほぼ同じスタッフであるのに、名称が大きく変化して、あたかも新鮮な学部が登場したかのごときに「にせ看板」であることも多い。

かりに「やむを得ず」そうして出発した学部・学科であつたとしても、学生の参加にもとづいてカリキュラムや教育活動を発展させていくことが、「名に実」を伴わせる一つの重要なアプローチとなる。その際に、発議提案が二〜三年かけないと実現しないという悠長なテンポではなく、発議提案があれば速やかに検討し、半年以内に実現するシステムを用意する必要がある。たとえば十人以上の学生が要求すれば、次学期には、その授業が実現できるといったシステムをつくるのである。それは授業に限らない。講演会やセミナーの開設でもいいだろう。

学生の大学生活

学生のための厚生施設・教室設定など、学生生活を豊かにするための多様

な面で発議提案が、学生個人であれ、サークルや学生自治会など組織的なものであれ、学生からの発議提案が実現し、あるいは学生たちを含めて大学人の共同によって実現するようなシステムをつくっていく必要がある。

大学運営

学生参加というと、大学の管理運営への参加をイメージする人が多いだろう。実際、一九六〇～七〇年代の日本の学生運動は、管理運営における参加に集中して取り組んだ。だが、それは必ずしも根づいたとはいえなかった。それらの参加が日常生活とのかかわりの次元での参加として具体化しないときは、とくにそうであった。そうしたところでは、あえていえば、エリート型学生運動ではなかったのか、という問いをもつ必要がある。無論、そうではなく、これまで述べてきたような多様な場面での参加があったことは記憶していいし、それをどう発展するか、という視点から考えていく必要があるだろう。

だから、大学教育の共同創造の中心的担い手としての学生たちの動きを集約促進するものとしての自治会などの活動をおおいに促進していきたい。また、地域に息づく大学を、共同創造していく重要な担い手としての学生自治会を構想してもいいだろう。無論、それは自治会全体としてだ

けでなく、ボランティア組織・サークル組織など、そのなかに無数にある小組織を視野に入れたい。

そうした多様な場面での豊かな参加を基盤にして、大学の管理運営にかかわる参加を追求していきたいものである。実際、そうした追求をしている大学があることも忘れてはならないし、「弱小」で「サバイバル」に必死になる大学こそ、そうした追求をしていきたいものだ。

地域・住民・親の参加

参加は、教職員・学生といった直接の大学当事者だけでなく、大学が立地する地域の自治体・機関・施設・企業・組織（NPO、NGOを含む）・住民、さらには学生の親までも視野に入りたい。

近年の大学は二十歳前後を対象にするだけでなく、学部学生、大学院生、オープンカレッジ生などと多様な形だが、高齢者も含めてかなり幅広い年齢層を視野に入れてきている。そうした人々にたんに教育商品を提供するという発想だけでは、カルチャー・センターなどで展開している活動と大差ない。

その地域に生きる大学として発展していくためには、大学を共同創造するという考え方にたつて、地域住民の参加を求める発想をもちたい。権威ある大学が、地域への普及

活動をはかるという発想ではなく、地域住民の共同創造として、大学をとらえていくのである。別の言い方をすれば、NGO・NPO型大学である。すでにそうした様相をもつ大学もないわけではない。

とすれば、学部・大学院・オープンカレッジで、どういう科目を設定するか、その授業をどのように運営発展させていくか、という身近なところから始まって、多様なところで参加型を追求したいものである。近年では、学外者が、大学経営や大学評価にかかわる委員につく例が増えているが、その際、大企業関係者をはじめとする有力者で占められがちだが、大学教育を共同創造しようという、学生・大学院生・オープンカレッジ参加者・地域住民自身が、そうしたポストにつくことがあっていいし、そうしたことが不可欠になってこよう。

つげくわえていうと、そうした視野をもっているなら、大学における研究展開も、地域の課題や市民協同活動の課題を含むことよって、大きな変化が生まれてこよう。

なお、ここで親も視野に入れたのは、今日の日本の状況を反映させたものだ。たとえば親に学生の成績表を送付している大学がかなり存在している。それは、成人した後までも、親が子どもを保護監督するという旧来の考え方の残

存であり、克服すべきものを含んでいるのだが、親が子どもに大学に関心をもっているという事実を生かして、親の大学への参加のきっかけにすることもできよう。父母会を開く大学もあるが、たんに大学の様子を知らせるということにとどまらず、それを契機に、父母が大学の活動・大学教育に参加するきっかけになっていいだろう。

教職員自身の参加

以上のように述べてきたが、大学の自身が「参加していないのに」という声が聞こえてきた。経営者や幹部教員の指示の枠内で動くだけで、教員自身が大学をつくっているという実感がもてない、という声は広く聞かれる。カリキュラム改革にしても、議論は長いながらも、ずいぶん長く時間が経過してからだし、授業改革をはかるうとしても、それへの障害が多く、思う通りにいかない、といった声は日常的である。

そうした意味で、教員自身の参加の機会を増やし、自らが大学創造の重要な一員であると感じさせるような、参加システムをつくっていく必要がある。

教員自身の参加と同様に、上述してきた授業における学生参加を実現していくなど、大学における参加を進展させ

ていくためには、「教員のイメージチェンジ」が必要となる。研究活動を展開し、その成果をふまえて知識を学生に伝達するという大学教員イメージからの脱却である。新たな教員のイメージは、大学における知的活動をコーディネートするといふものである。研究活動のコーディネートはいうまでもなく、授業における学生たちの積極的活動を引き出すことをはじめとする教育活動においても、改革発展のための多様な動きをコーディネートしていくのである。

それは、学内外にある多様な豊富な資源を発見・活用・発展させていく力量でもある。これからの大学教員に求められるのは、研究においても教育においても、本人が直接実行する力量だけでなく、ほかの人々が活躍できるようにコーディネートする力量である。

その意味では、大学教員養成のありよう、大学教員になることのありようについても、検討を加えていく必要がある。教員採用・昇進において研究業績だけでなく教育業績を視野に入れることもその一つだろう。そうしたことはまだ十分に熟した検討にまでいたっていないのだが、といって避けることはできない。それはこれまでの大学教員供給の主流となってきた大学院（とくに博士課程）の改革課題とも結びつく。また、大学院を経ないで大学教員になる人々

が近年増えているが、そういう人たちに対してどんなサポートが必要なのか、ということにもかかわる。

また、教員以外に多くの人が、大学教育にかかわって働いていることにも注目したい。たとえば、カウンセラー、教務職員、図書館職員、技官、またティーチングアシスタントの大学院生など、さらに学生部・就職指導部といった教育的活動をかなり行っている事務系職員の活動のありよう、チューターなどといった新たな教育系職員創設の試み、といったテーマについての検討が求められる。さらには学生の参加をコーディネートする人の部門・職種があってもいいのではないかと、その声も聞こえてきそうである。

さいごに
以上述べてきた参加については、「参加をそんなバラ色に描いていいのか」「オプティミスティックにすぎるのはないか」との声が聞こえてきそうである。無論、参加は万能薬では決していない。

だが、これまでの大学が得意としてきた権威主義的ありように代わって、参加を追求していく道にこそこれからの大学の道はある。無論、参加が進行していけば、さまざまな問題点や矛盾対立が生じてくる。だが、その解決の過程でこそ、大学・大学人は成長していくのだ、というとなら方こそ重要だ。